

05年度国立大学関連予算の全面的批判

各国立大学では05年度の予算が決定し始めているが、いくつかの大学では、その財政状況が危機に瀕していることが明らかになっている。そこで、本事務局は05年1月18日に発表した「05年度国立大学関連予算案を全面的に批判する」と題する文章にグラフ等を加え、ここに再録し、提示し、その構造的欠陥を指摘することにする。

本事務局は昨年末の12月30日「2005年度国立大学関係予算政府案を分析する」を発表し、その後『予算・授業料情報』を発行して、情報の収集と分析に努めてきた。また、各大学等でも批判的分析が年末年始にもかかわらず精力的に進められてきた。これらの成果を参考にしつつ、05年度国立大学関係予算案の全面的な分析を試みる。なお、文科省資料中の数字は、億円単位の切り上げ、四捨五入が混じっており、資料間で統一されていないことがある。このため、本分析においても同じ項目の最後の一桁が不一致となることがあることをご了解頂きたい。

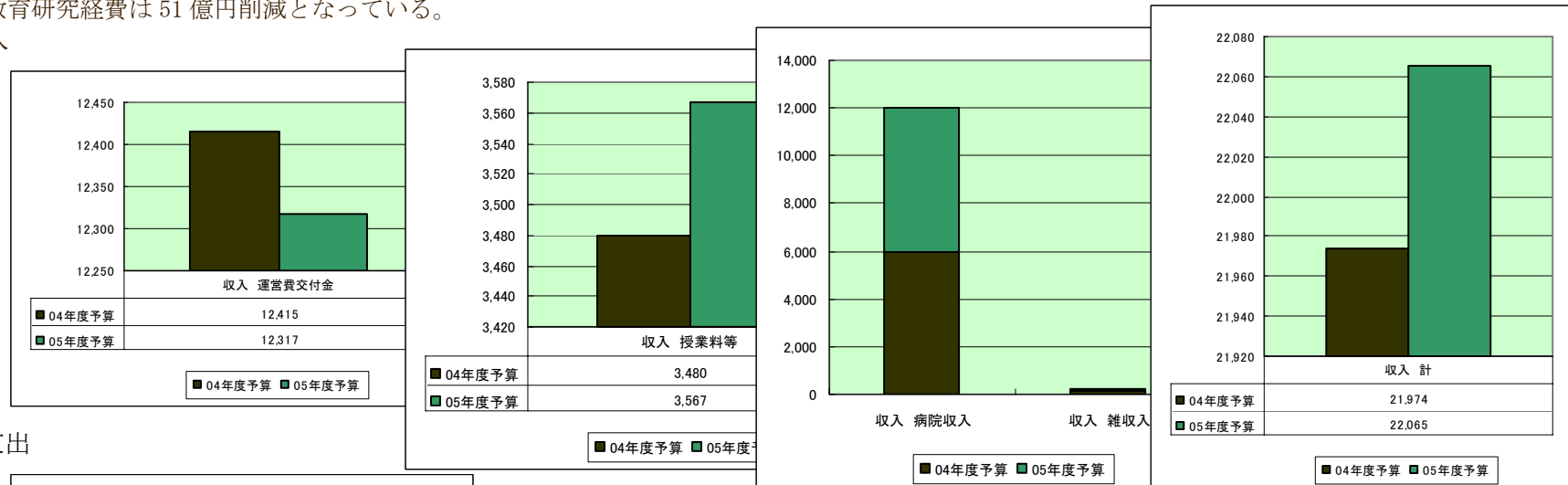
1. 05年度国立大学関連予算案のアウトライン

既にこの間紹介してきたことであるが、文科省資料によってもう一度整理しておく (http://www.shutoken-net.jp/041229_5b_jimukyoku.pdf)。

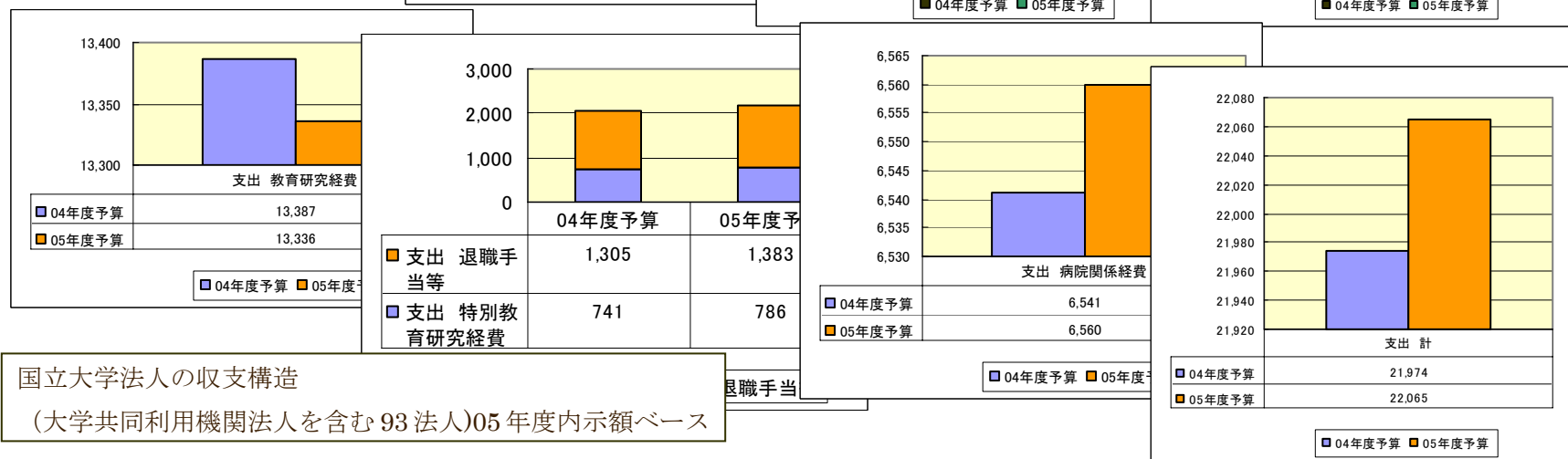
05年度(来年度)運営費交付金は04年度(前年度)に比して98億円減=0.8%減、施設設備費補助金は124億円減=23%減という大幅削減案となっている。この運営費交付金削減を行うために、国立大学学生納付金(以下、授業料)標準額15,000円増額(総額81億円増)によって「授業料等収入」が86億円増額されている。さらに、「病院収入」では経営改善額92億円を含めて104億円増が見込まれている。こうして、「運営費交付金」+「授業料等」+「病院収入」+「雑収入」の総収入額が今年度比で91億円増額されている。

この91億円の収入増額は、必ずしも事業費の増額を意味しない。支出面を見てみよう。まず、その圧倒的部分は、「退職手当等」の「当然増」78億円や新たに支出せねばならない固定資産税等の「当然増」対応とならざるをえない。また、特別研究経費4.5億円の増額に対して、基盤的な経費である教育研究経費は51億円削減となっている。

収入



支出



国立大学法人の収支構造

(大学共同利用機関法人を含む93法人)05年度内示額ベース

(収入)		(支出)	
授業料等	3,567億円 (3,481億円)	特別教育研究経費	786億円 (741億円)
雑収入	120億円 (121億円)	内、効率化減	△97億円
運営費交付金	12,317億円 (12,415億円)	教育研究経費等	13,336億円 (13,387億円)
(病院診療関係相当分)		退職手当・特殊要因	1,383億円(1,305億円)
内経営改善分	92億円	病院関係経費	6,560億円 (6,541億円)
病院収入	6,061億円 (5,957億円)		
事業費	22,065億円(21,974億円)		

2. 主要な削減ターゲットとしての国立大学関連予算

本ネットワークの『予算・授業料情報』で指摘したように、政府は国立大学等の

運営費交付金を予算削減の主要なターゲットとしている。新たな事実を含めて以下に整理してみる。

(1) 05年度予算で「予算配分の重点化」として掲げた4つの課題の1つは「人間力の向上」(04年12月24日経済財政諮問会議で谷垣財務大臣提出資料P8: <http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2004/1224/item3.pdf>)である。この課題の内容として、「大学改革の一層の促進」が対前年度比5.3億

増(18%増)、「競争的研究資金の拡充」4,672億円増(30%増)があげられている。

ところが、運営費交付金は前年度比0.8%減となっており、これは一般会計予算に

おける一般歳出の0.7%減さえ上回る減額である。このことは、政府が国立大学の

教育研究基盤を整備拡充することは「人間力の向上」に役立たないという認識を

持っていることを意味している。「文教関係予算のポイント」(資料参照 pdf 版)を

みると、そのことは一層はつきりする。ここでは、「単なる機関補助の縮減・抑制を

図る」と明記され、「国立大学法人への運営費交付金を算定ルールに基づき縮減

12,415億円→12,317億円(▲98億円)」と誇らしげに記されている。

(2) 05年度予算案では公共事業関係費は対前年度3.6%に留まっているのに対して、施設整備費補助金は23.3%減(124億円減)と激減している。一応、今年度補正予算において防災対策事業(老朽改善)用に施設整備費補助金が

3. 政策的裁量に基づく運営費交付金の大幅削減

(1) 運営費交付金の収支構造

運営費交付金削減は「算定ルールに基づく」とされているが、実態は国立大学の教育研究基盤を切り崩す「政策的裁量に基づく」ものと考えざるを得ない。以下に、まず運営費交付金の収支構造をみてみよう。

1) 文科省の05年度概算要求では、対前年度比2.0%増の1兆2,666億円が要求されているが、予算は周知のように0.8%減の1兆2,317億円にまで削減された。その削減要因は、**第1**に概算要求では想定していなかった授業料値上げが組み込まれたこと、**第2**にルールではなく査定で決定できる特別研究経費と退職手当等が減少させられたこと、にある。従って、この削減は、ルールによるものではなく、裁量に基づいて行われたと判断するのが妥当であろう。また、退職手当等の当然増が大幅に削減されたために、運営費交付金は当然増すら確保しない事態となったのである。

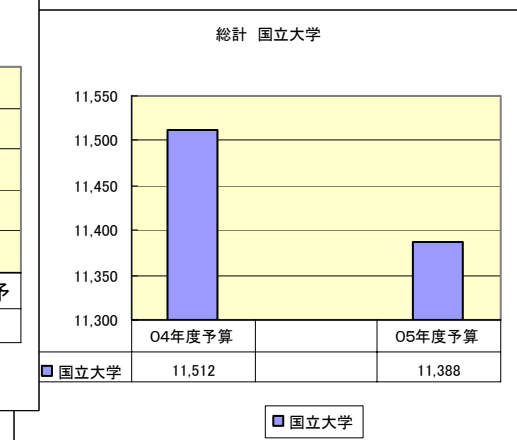
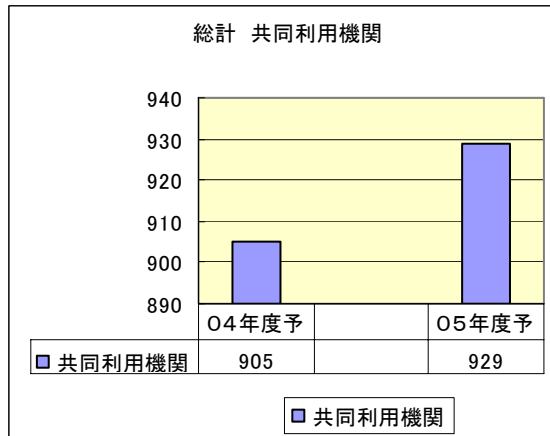
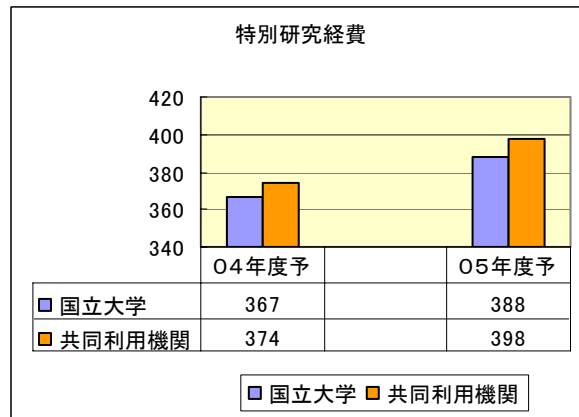
2) 退職手当等の当然増は173億円増の概算要求がなされた。これは教育研究経費の効率化減97億円を当然増が76億円上回ることを意味する。この効率化減を上回る当然増の部分を81億円の授業料値上げでまかなおうとしたとみなすことができる。すなわち、国家が“当然”保証すべき当然増すら大学と学生に押しつけようとしている。

(2) 国立大学に集中的な打撃

対前年度98億円削減となった運営費交付金は4共同利用機関を含んでいる。そこで、運営費交付金の内訳を、国立大学89法人と4共同利用機関を含めた93法人に分けた表2を提示する。ここで89国立大学に注目するならば、運営費交付金は実に124億円も減額されている。一方、4共同利用機関では26億円の増額となっている。特別教育研究経費については、国立大学が21億円増に対して共同利用機関では24億円増となっている。誤解しないで頂きたいが、我々は共同利用機関が増額になっていることを批判するつもりは毛頭ない。そうではなくて、13日の臨時理事会において文科省側が語った「国立大学の運営費交付金が123億円減となっているのに対して共同利用機関が25億円増となっているのは、国立大学は授業料等の収入が存在するからであるのに対して、共同利用機関にはそうした収入がないからである。」という政府・文科省の授業料値上げ依存方針を批判しているのである。

表2 国立大学、共同利用機関の運営費交付金

		単位 億円		
		04年度予算	05年度予算	増減
特別研究経費	国立大学	367	388	21
	共同利用機関	374	398	24
	計	741	786	45
退職手当等	国立大学	1,263	1,336	73
	共同利用機関	42	47	5
	計	1,305	1,383	78
病院相当分	国立大学	584	499	△85
	計	584	499	△85
それ以外	国立大学	9,297	9,165	△132
	共同利用機関	489	484	△5
	計	9,786	9,649	△137
総計	国立大学	11,512	11,388	△124
	共同利用機関	905	929	26
	計	12,416	12,317	△98



(四捨五入のため数字の不一致がある)

(3) 早晚破綻必至の附属病院経営

一般に、医療比率(患者の診療に直接必要な医療費用請求額)は40%程度といわれている。収入の項目にあるように病院収入を105億円増加させようとするのであれば、42億の経費増が必要ということになる。ところが、支出の項目における病院関係経費を見ると対前年度でわずか19億円の増加である。また、病院診療関係の運営費交付金は実に対前年度比で85億円減となっている。附属病院経営の破綻は目に見えていると言わねばならない。

4. 授業料標準額改定(値上げ)は第3の運営費交付金削減方式

授業料標準額改定(値上げ)の動きがあらわになった昨年12月14日、本事務局は「国立大学法人には、運営費交付金削減の新たなシステムが導入されることになる。」と訴えた。その後、明らかになった05年度政府予算案は、我々の指摘どおり、授業料値上げが効率化額、経営改善額に続く第3の運営費交付金削減方式であることをしめしている。しかも、効率化額、経営改善額が曲がりなりにも「算定ルール」によって決定されるのと違い、授業料値上げは政府の裁量によって決定される。ここに至って、第3の運営費交付金削減方式=授業料値上げの出現によって、運営費交付金は政府の裁量によっていかようにも削減できることになる。

このような内実をもつ政府予算案は、しかしながら、閣議決定されただけに過ぎず、21日より始まる通常国会審議を受けなければならない。各大学、国大協は、審議も始まっていない、しかも授業料標準額改定(値上げ)のための省令「改正」も行われていない段階で、政府案に右往左往してはならないのである。ましてや算を乱して値上げ決定をするなどもっての外である。それはこの間幾度となく繰り返してきた行政府への無原則的な屈服をもたらす。そのような態度をきっぱりと断ち切り、国権の最高機関である国会に対して堂々と政府予算案の危険な本質を明らかにし、予算の組み替えを求めることこそ、大学の将来に責任を持つものがなすべきことである。組み替え要求の実現は、運営費交付金制度そのものを抜本的に改革する第一歩となる。

【補】運営費交付金削減圧縮という文科省の主張は全くの嘘である

文科省は、しきりと「効率化額97億円+経営改善額92億円=189億円の削減分を98億円まで圧縮した」とその「功績」を強調している(文科省資料G)。さらに、最近、「授業料標準額の改定による増収予定額(81億円)は、運営費交付金の減額とはなっていない」という「珍論」まで持ち出している(13日の国大協臨時理事会)。

しかし、これらは全くの嘘である。前者について言えば、文科省資料Aにあるとおり効率化額は支出の項目であるのに対して、経営改善額は収入の項目に属する。相対立する収入と支出の項目を加算することはできないことは明白である。後者は、文科省自身が示した運営費交付金算出式(http://www.shutoken-net.jp/050106_2naiji.pdf)のなかで 授業料標準額改定増収額が運営費交付金の△減要因となっていることから見てもあり得ない。

真実は、効率化額97億円減を含んだ「教育研究経費」+「特別研究経費」+「退職手当・特殊要因」+「病院関係経費」として算出された支出総額(文科省資料Aの右の欄)から、収入項目としての経営改善額92億を含んだ「病院収入」、「授業料等」、「雑収入」を引いたものとして「運営費交付金」が算出されるのである(文科省資料Aの左の欄)。「授業料等」を値上げによって増額させれば、「運営費交付金」がその分減額するのは当然ではないか。文科省がそのことを知らないはずがない。だとすれば、嘘によって大学関係者や学生ならびにその保護者達を騙そうとする悪質な意図が

あると言わざるをえない。

区分	平成 17 年度 予算額(案)	
	百万円	増 -減
北海道大学	43,195	-1,639
北海道教育大学	7,212	-303
室蘭工業大学	3,090	-210
小樽商科大学	1,441	-63
帯広畜産大学	2,958	-72
旭川医科大学	5,529	-571
北見工業大学	2,647	-131
弘前大学	11,887	6
岩手大学	7,572	-77
東北大学	54,499	171
宮城教育大学	2,951	-214
秋田大学	10,032	-296
山形大学	12,147	48
福島大学	4,156	576
茨城大学	8,021	371
筑波大学	42,581	366
宇都宮大学	6,339	35
群馬大学	12,866	-628
埼玉大学	6,424	-327
千葉大学	17,365	-842
東京大学	95,546	2,906
東京医科歯科大学	17,915	-1,508
東京外国語大学	3,255	-283
東京学芸大学	8,524	-150
東京農工大学	6,126	-366
東京芸術大学	5,403	441
東京工業大学	22,621	-1,427
東京海洋大学	5,991	67
お茶の水女子大学	4,518	-147
電気通信大学	5,663	-45
一橋大学	6,199	81
横浜国立大学	8,866	-214
新潟大学	19,297	1,700
長岡技術科学大学	3,973	-58
上越教育大学	3,467	33
富山大学(仮称)合計	14,324	-585
富山大学分	3,649	-3,090
富医薬大分	3,130	-3,878

高岡短期大学分	758	-404
富山大学(仮称)分	6,787	6,787
金沢大学	17,708	65
福井大学	10,796	-220
山梨大学	10,397	-216
信州大学	16,287	-767
岐阜大学	13,151	-1,215
静岡大学	10,199	-602
浜松医科大学	5,235	45
名古屋大学	36,692	497
愛知教育大学	5,058	-266
名古屋工業大学	5,281	-267
豊橋技術科学大学	3,916	-159
三重大学	11,831	-557
滋賀大学	3,296	-201
滋賀医科大学	5,369	-66
京都大学	62,583	-1,513
京都教育大学	3,838	-265
京都工芸繊維大学	4,990	-346
大阪大学	50,826	-2,094
大阪外国語大学	2,414	-34
大阪教育大学	6,781	-11
兵庫教育大学	3,771	132
神戸大学	24,050	-644
奈良教育大学	2,792	29
奈良女子大学	3,982	63
和歌山大学	4,251	196
鳥取大学	12,761	-591
島根大学	11,145	108
岡山大学	19,190	-702
広島大学	28,272	-885
山口大学	14,075	-564
徳島大学	15,640	-29
鳴門教育大学	3,890	-55
香川大学	11,649	-66
愛媛大学	14,537	-385
高知大学	10,167	-371
福岡教育大学	3,785	-187
九州大学	51,194	2,678
九州工業大学	5,961	102
佐賀大学	11,616	184

長崎大学	16,773	-528
熊本大学	16,723	338
大分大学	9,635	182
宮崎大学	9,971	522
鹿児島大学	16,977	558
鹿屋体育大学	1,649	-14
琉球大学	14,432	-566
総合研究大学院大学	1,951	-6
政策研究大学院大学	2,288	-210
北陸先端科学技術大学 院大学	5,893	-160
奈良先端科学技術大学 院大学	6,257	113
筑波技術大学(仮称)合 計	2,320	-30
筑波技術短期大学分	1,084	-1,266
筑波技術大学(仮称)分	1,236	1,236
人間文化研究機構	12,276	646
自然科学研究機構	30,582	526
高エネルギー加速器研究 機構	29,205	423
情報・システム研究機構	20,820	888
合計(93 法人+新 2 法 人)	1,231,729	-9,841

減額された大学